

■米国：一部の都市に電力公営化の動き

2013 年 3 月 13 日付大手紙は、米国内のいくつかの都市で、民間の電力会社を買収して電気事業を公営化しようとする動きが見られると報じた。それらの都市としてコロラド州のボルダー市、ミネソタ州のミネアポリス市、ニューメキシコ州のサンタフェ市などが挙げられている。公営電力の利点は、市が電気事業を運営することにより、気候変動、停電の復旧、再生可能エネルギーの導入などに適切に対応できる点としており、停電復旧に関しては、2011 年のハリケーン・アイリーンへの対応を引き合いに出し、公営電力が 2 日間で復旧できたのに対し、私営電力は約 1 週間を要したとしている。これに対し私営電力サイドは、「復旧時間は事業者によって様々。大手私営電力は災害時に他の事業者から復旧要員を招集できる体制をとっており、経済性を保ちつつ、復旧体制を構築している」と反論している。一方、ニューヨーク州では州知事が公営電力の民営化を推奨しており、全く逆の動きも見られるとのこと。